

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 藤澤 和俊
 (氏名) 榎本 龍一郎

TEL 0465-83-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	965	—	70	—	77	—	43	—
20年12月期第1四半期	431	△2.4	△48	—	△37	—	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	7.38	—
20年12月期第1四半期	△3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	8,280	7,026	84.9	1,193.21
20年12月期	8,857	7,150	80.7	1,213.89

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 7,026百万円 20年12月期 7,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,860	—	140	—	158	—	82	—	13.92
通期	3,500	△21.3	210	△66.1	245	△67.8	130	△61.7	22.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 6,392,736株 20年12月期 6,392,736株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 503,672株 20年12月期 502,572株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 5,889,971株 20年12月期第1四半期 5,893,164株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の極めて大幅な減少、生産活動の急速かつ大幅な調整、企業収益の大幅な悪化、雇用情勢や設備投資の急速な悪化、個人消費の冷え込みなど厳しい状況が急速に拡がり、景気は一段と悪化しました。また、海外でも、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、急速かつ一層深刻な景気後退を示しました。

このような激変する事業環境下、積極的な営業活動を展開しましたが、受注面では受注高が338百万円となるなど低調に推移し、生産面は前期からの受注案件を中心に順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、売上高は965百万円(前年同期比123.9%増)となり、当グループの製品区分別の売上高といたしましては、回転子巻線設備が122百万円、固定子巻線設備が609百万円、その他改造・修理・部品が233百万円となりました。

なお、日本(当社及び国内連結子会社1社)での売上高は903百万円(前年同期比189.2%増)、北米(在外連結子会社3社)での売上高は62百万円(前年同期比47.8%減)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は682百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は70.7%(前年同期比0.5ポイント増)となりました。

一方、利益面では、開発要素が高い案件が売り上がったことから前年同期と比べて原価率が0.6ポイント悪化したものの、売上高が前年同期比123.9%増加したため、営業利益は70百万円(前年同期は48百万円の営業損失)、経常利益は77百万円(前年同期は37百万円の経常損失)となり、また「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、期首のたな卸資産に係るたな卸資産評価損10百万円を特別損失として計上したため、四半期純利益は43百万円(前年同期は22百万円の四半期純損失)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、6,814百万円となりました。これは主に、有価証券が650百万円増加し、現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が843百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、1,465百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、8,280百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.3%減少し、812百万円となりました。これは主に、賞与引当金が51百万円増加し、未払法人税等が168百万円、前受金が205百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、440百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.6%減少し、1,253百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、7,026百万円となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円、評価・換算差額等が48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、1,599百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、590百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が68百万円、売上債権の減少額838百万円及びたな卸資産の減少額137百万円等であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額67百万円と前受金の減少額198百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、526百万円となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による収支500百万円と有形固定資産の取得による支出26百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額93百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ概ね計画通りに推移していることから、平成21年2月13日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、ご理解下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が693千円、税金等調整前四半期純利益が10,878千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,217	1,952,994
受取手形及び売掛金	544,022	1,387,382
有価証券	3,412,349	2,762,268
商品及び製品	293,920	508,938
仕掛品	609,846	538,095
原材料及び貯蔵品	35,140	45,507
繰延税金資産	142,321	121,336
その他	30,043	36,931
貸倒引当金	△519	△1,339
流動資産合計	6,814,342	7,352,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,595	861,735
減価償却累計額	△605,277	△612,934
建物及び構築物(純額)	231,318	248,800
機械装置及び運搬具	648,922	659,217
減価償却累計額	△504,523	△504,060
機械装置及び運搬具(純額)	144,399	155,156
工具、器具及び備品	305,486	317,047
減価償却累計額	△279,499	△288,699
工具、器具及び備品(純額)	25,986	28,348
土地	751,208	754,801
有形固定資産合計	1,152,913	1,187,106
無形固定資産		
ソフトウェア	7,362	7,540
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	9,541	9,720
投資その他の資産		
投資有価証券	122,346	135,129
繰延税金資産	163,890	155,650
その他	17,044	17,569
投資その他の資産合計	303,280	308,349
固定資産合計	1,465,735	1,505,176
資産合計	8,280,078	8,857,291

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,162	442,460
短期借入金	869	975
未払金	69,237	99,633
未払法人税等	52,795	221,663
前受金	165,138	370,459
賞与引当金	76,099	24,622
アフターサービス引当金	42,269	38,149
その他	33,240	77,604
流動負債合計	812,813	1,275,566
固定負債		
長期借入金	1,566	2,035
繰延税金負債	2,334	2,786
退職給付引当金	198,335	194,745
役員退職慰労引当金	238,146	232,150
固定負債合計	440,384	431,716
負債合計	1,253,197	1,707,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,775,250	4,849,585
自己株式	△398,484	△398,058
株主資本合計	7,208,396	7,283,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,452	31,018
為替換算調整勘定	△203,968	△164,167
評価・換算差額等合計	△181,515	△133,148
純資産合計	7,026,880	7,150,008
負債純資産合計	8,280,078	8,857,291

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	965,250
売上原価	713,635
売上総利益	251,615
販売費及び一般管理費	181,010
営業利益	70,605
営業外収益	
受取利息	7,080
その他	1,305
営業外収益合計	8,386
営業外費用	
支払利息	39
為替差損	1,101
その他	12
営業外費用合計	1,154
経常利益	77,836
特別利益	
貸倒引当金戻入額	820
特別利益合計	820
特別損失	
たな卸資産評価損	10,184
特別損失合計	10,184
税金等調整前四半期純利益	68,472
法人税、住民税及び事業税	50,019
法人税等調整額	△25,015
法人税等合計	25,004
四半期純利益	43,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68,472
減価償却費	19,698
たな卸資産評価損	10,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,476
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	4,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△820
受取利息及び受取配当金	△7,080
支払利息	39
売上債権の増減額 (△は増加)	838,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,221
未払金の増減額 (△は減少)	△28,738
前受金の増減額 (△は減少)	△198,661
その他	△36,410
小計	800,881
利息及び配当金の受取額	3,446
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△213,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△700,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△26,107
無形固定資産の取得による支出	△832
投資有価証券の取得による支出	△150
長期貸付金の回収による収入	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△221
自己株式の取得による支出	△425
配当金の支払額	△93,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,599,567

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	903,250	62,000	965,250	—	965,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	—	1,639	(1,639)	—
計	904,889	62,000	966,889	(1,639)	965,250
営業利益	160,786	4,209	164,995	(94,390)	70,605

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の「②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における営業利益が693千円減少しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	61,743	566,071	54,706	682,520
II 連結売上高(千円)				965,250
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	58.6	5.7	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 — 米国、メキシコ、カナダ

アジア— 中国(香港を含む)、台湾、タイ、韓国、インドネシア

その他— ブラジル、スロベニア、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	431,199
II 売上原価	316,005
売上総利益	115,194
III 販売費及び一般管理費	163,555
営業損失(△)	△48,361
IV 営業外収益	
1. 受取利息	10,143
2. その他	1,147
営業外収益合計	11,290
V 営業外費用	
1. 支払利息	10
営業外費用合計	10
経常損失(△)	△37,081
VI 特別利益	—
VII 特別損失	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,097
法人税、住民税及び事業税	12,671
法人税等調整額	△27,528
四半期純損失(△)	△22,240

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,097
減価償却費	14,471
固定資産除却損	16
退職給付引当金の増加額	3,698
役員退職慰労引当金の減少額	△118,327
賞与引当金の増加額	55,918
役員賞与引当金の増加額	2,250
アフターサービス引当金の減少額	△818
貸倒引当金の増加額	35
受取利息及び受取配当金	△10,143
支払利息	10
売上債権の増加額	△6,247
たな卸資産の増加額	△592,492
仕入債務の増加額	115,150
未払金の減少額	△31,451
前受金の増加額	362,773
その他	△13,572
小計	△255,826
利息及び配当金の受取額	5,985
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△125,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△375,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△250,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△12,244
無形固定資産の取得による支出	△580
投資有価証券の取得による支出	△150
長期貸付金による支出	△6,500
長期貸付金の回収による収入	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△49,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,059
V 現金及び現金同等物の減少額	△695,791
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,489,827
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	794,035

6. その他の情報

(1) 役員の異動(平成21年4月23日開催の取締役会において辞任届受理)

- ① 辞任監査役氏名 宇津呂 英雄
- ② 辞任予定年月日 平成21年5月31日
- ③ 辞任の理由 一身上の都合による。
- ④ その他 当該監査役辞任後におきましても、法令及び定款に定める監査役の員数を満たしております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
回転子用巻線設備	204,500
固定子用巻線設備	319,272
その他改造、修理、部品	150,471
合計	674,245

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
回転子用巻線設備	57,695	333,635
固定子用巻線設備	81,859	984,210
その他改造、修理、部品	198,707	379,290
合計	338,262	1,697,137

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
 2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
回転子用巻線設備	122,020
固定子用巻線設備	609,712
その他改造、修理、部品	233,516
合計	965,250

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
安徽美芝制冷設備有限公司	230,021	23.8
東映産業株式会社	170,625	17.7
岡谷鋼機株式会社	135,580	14.1
合計	536,226	55.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。